

## 大會宣言

ヒロシマ・ナガサキから四十二年、私たちはこれ以上、核の被害者をつくってはならないと固く決意し、核廃絶と人間の尊厳にもとづく非核の社会と文化を創造しようと、運動を進めてきた。

私たちいま、米・ソINN交渉での合意直前という情勢の中で、核廃絶への歴史的転機を迎えるとしている。

核軍拡と核戦争の流れを転換させ、核軍縮と核のない社会を求める世界の反核運動は、米・ソを、はじめて核兵器大巾削減への扉の前にたたせ、核軍縮への第一歩を踏み出させる現実的可能性をつくり出した。

しかし、核軍縮への重い扉を押し開き、核廃絶への道を確固たるものにし得るかどうかは、いつに私たちの運動にかかっている。この転機を自らのものにし、核廃絶と非核社会への道を踏み固める私たちの運動の責任はこれまで以上に重大である。

今日の私たちの社会と世界は、いぜんとして東西両軍事ブロックの対立と、絶えまない核軍拡競争によってつくり出された、核サイクルと核戦争システムに覆われている。それは、朝鮮半島や北西太平洋、中東など諸地域での軍事緊張を生み出し、核戦争の危機を深め、人類の生存を脅かしつづけている。また、核に支配された社会は、先住民と少数民族、第三世界の人々を犠牲にし、大量の核被害者を生みだし、環境の破壊、飢餓と貧困、人権の抑圧をつくり出している。

チエルノブリ原発の事故と、その後の放射能汚染の世界的拡がりは、核戦争の危機のみならず、今日の核文明社会そのものの危険性をあますところなく示した。

核廃絶への歴史的転機の中で開かれた、被爆四十二周年原水爆禁止世界大会に参加した私たちは、この機会をとらえ、核廃絶への大きなうねりをつくり出し、核社会を転換する。一層強力な運動を世界各地で展開するようよびかける。

私たちは、米・ソ両国に対し、当面、全地球的規模の中・短距離ミサイルの廃棄を迫り、全面軍縮への第一歩としなければならない。そのため、核実験と核開発の即時停止、SDI計画の放棄と各国のSDI参加中止に向けた国際的行動が緊急に必要である。とくに、十月の国連軍縮週間を中心に、核実験禁止と核軍縮を求める国際共同行動を提唱する。あわせて、来年のSSDⅢを実現させ実効あるものとするため、世界民衆の手による軍縮プログラムを作成する国際的討論を開始する。

私たちは、対立と憎悪を作り出してきた軍事ブロックを解消し、新たな平和秩序を確立するため、非核地帯運動と非核地域運動を拡大し、在外軍事基地撤去と軍事演習の中止の行動、海洋の非核化を含むアジア・太平洋の非核化運動を強める。ベラウ、フィリピンの非核憲法と、ニュージーランドなどの非核政策を支持し、核大国による介入を排除する国際的連帶の行動をとくに訴える。

私たちは、日本の役割が重要であると考える。アメリカの対ソ核戦略を支え、日本の軍事大国化につきすすむ日本政府の政策に反対し、核軍縮とアジア・太平洋の非核化に向けた積極的な政策をとらせるための行動が求められている。

私たちは、ヒロシマ・ナガサキの被爆者をはじめ、核サイクルの全过程で生み出された核被害者の人権を確立し、その補償の原則を確立することが急務であると考える。世界の核被害者と連帯し、国際的支援の行動を強め、第一回核被害者世界大会（九月二十六日～十月三日、ニューヨーク）を全力で成功させなければならない。

とくに、日本政府に国家補償にもとづく「原爆被爆者援護法」をただちに制定させる行動を強め、あわせて朝鮮人・韓国人など外国人被爆者への補償と、二・三世対策の強化を強く要求する。

私たちは、国境を越える放射能汚染をもたらし、核被害者を大量に生み出すとともに、核拡散を進行させる原発、核燃料サイクルに反対する。すべての核施設の建設と、その運転の停止を要求する。また、あらゆる放射線規制と基準の緩和に反対し、核に関するすべての情報の公開を要求する。

私たちは、さらに民衆による国際的反核の情報ネットワークの確立を急がなければならぬ。

今や、一刻のゆう余も許されない。核時代に終止符を打ち、核廃絶を実現し、人間と自然が生き生きと共存できる非核の社会と文化を創造する歩みを、さらに強めよう！

一人ひとりの自発的、創造的運動を実践し、多様で巾広い運動を結集した共同行動を強め、日本と世界のすみずみからより大きな反核運動をつくりあげよう！

右、宣言する。

一九八七年八月九日

長崎にて

被爆四十二周年原水爆禁止世界大会

ヒロシマ・ナガサキの原爆被爆者をはじめ、核による被害者は世界各地で増大し、かつて想像できなかつた規模にまで拡大している。ウラン採掘から核兵器生産・核廃棄物処分にいたる巨大な核兵器・核燃料サイクルは、おびただしい犠牲者・被害者の上に成り立つている。

核開発国と核産業は、被害者の存在すら認めようとせず、人々と社会、そして自然を無権利な状態におき、破壊的、抑圧的に振るまつてきた。国境を越えて放射能災害をもたらし、被害者を飛躍的に増大させたソ連チエルノブイリ原発事故は、彼らの姿勢の誤りの象徴的結果であった。ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・ネバダ、そしてウインスケール・チエルノブイリにつらなる核被害の歴史は、今、核と人類が共存できないことを明らかにしている。

核被害者は、多くの場合、軍事的理由から、その存在自体が隠され、分断してきた。その間被爆者は、ガンをはじめ放射線被ばくによる障害に苦しみ、多くの人々が死亡していった。そのうえ、国家や軍部などによって、しばしばモルモットとして扱われ、なんの補償もないまま、身体的、精神的、社会的苦しみの中での生活を強いられてきた。

土地を奪われ一島を追われ、伝統的文化や生活様式さえ破壊され、そして被ばくした先住民や小数民族の人びと一何の危険も知らされないまま、ふりそそぐ「死の灰」の中で生活した住民たち一命令のまま「きのこ雲」に突撃した兵士たち一原子炉の運転を維持するために投入させられる大量の下請労働者たち一これら多くの核被害者たちは、核社会がつくり出した差別と抑圧の構造のもとで、基本的人権さえ奪われてきたのである。

とりわけ、アジア・太平洋地域は、核被害の集中地域であった。広島・長崎への原爆投下をはじめ、核大国はこぞって太平洋を核実験場にし、大規模な自然破壊とそこに生きる人びとの生活を破壊してきた。そして、今まで核基地の集中と拡大、核廃棄物の投棄計画、ウラン鉱の開発、原子力産業の第三世界への進出によって、アジア・太平洋地域は、新たな被害を生み出す脅威にさらされているのである。

こうした核被害者と手をつなぎ、被害の実態を解明し、核被害者の人権の確立と救済をはかる国際的行動こそ、核のない社会をめざすすべての人びとの運動の原点なのである。

被爆地・長崎で開かれた「アジア・太平洋核被害者大会」に参加した私たちは、核被害をなくし、被害者の人権と国際的補償の原則を確立するため、次のこと要求し、全世界の人びとが、これら要求を実現する行動を起こすよう、強く訴える。

一、私たちは、核保有国がただちに核実験を停止し、あらゆる核兵器を廃絶し、すべての実験場を閉鎖することを要求する。

一、私たちは、日本政府が国家補償にもとづく「原爆被爆者援護法」をただちに制定するよう要求する。

一、私たちは、日本政府が、被爆二世、三世への補償措置にただちに着手するよう要求する。

一、私たちは、とくに日本の植民地支配下で被爆させられ、差別されてきた朝鮮人・韓国人被爆者など、外国人被爆者に對し、日本政府が正当な補償措置を講ずるよう要求する。

一、すべての核被害者は、等しく、最良の医療措置をほどこされ、被害に対する補償を無条件に受けられる権利を有するよう各國政府に要求する。

一、どのような職種であれ、人は危険な放射線下で作業に從事することを拒否する権利を有し、そのためには不利益をこうむらない保証が与えられることを確認する。

一、どのような職種であれ、人は危険な放射線下で作業に從事することを拒否する権利を有し、そのためには不利益をこうむらない保証が与えられることを確認する。